

代表者名	齊藤正寧	所管部課名	総務企画部市町村課
所在地	秋田市山王四丁目2-3	設立年月日	昭和48年7月19日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年の「公有地拡大推進法」制定に伴い、地方公共団体に代わって、公共用地の先行取得等を行い、地域の秩序ある開発と住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和48年7月19日に全県60ヶ町村及び県で共同設立した。

【出資者】(17年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	50,000	46.8
市町村	56	56,932	53.2
その他			0.0
計	57	106,932	100.0

【事業】

主たる業務

公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分

事業実績

(千㎡)

事業名等	14年度	15年度	16年度
土地取得面積	30	124	612
土地造成面積	93	43	112
計	123	167	724

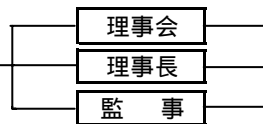
16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

16年度事業概要 受託事業件数17件、事業費約6億3千万円と当初計画よりも3億3千万円の減。  
 17年度事業計画 事業費4億9千万円、件数6件(町村の受託予定調査による)事業計画通りに受託収益をあげられるように事業を進めたい。

【組織】

運営機構

設立団体長



常務理事

- 庶務係
- 経理係
- 事業係

役員数

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県OB		
非常勤	7	2
内、県OB		
内、県職員		
計	8	2
内、県関係者	0	0

職員数

(人)

正職員		正職員平均年齢	
内、県OB			- 歳
出向職員	3		
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均勤続年数	
内、県OB			- 年
計	3		
内、県関係者	0		

【財務】

損益状況(16年度)

(百万円)

	金 額
経常収入 A	1,676
受託事業収入	1,676
その他	
経常支出 B	1,676
人件費	4
受託事業原価	1,500
支払利息	171
その他	1
経常損益 C = A - B	0
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(16年度末)

(百万円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	6,283	98.3
固定資産	107	1.7
資産計	6,390	100.0
流動負債		0.0
短期借入金		0.0
固定負債	6,243	97.7
長期借入金	6,243	97.7
引当金等		0.0
負債計	6,243	97.7
資本金	107	1.7
剰余金等	40	0.6
資本計	147	2.3
負債・資本計	6,390	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	-

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	1.87	2.04	2.30	0.17	0.26
	借入金依存率	%	98.13	97.96	97.70	0.17	0.26
	流動比率	%	-	-	-	-	-
収益性	剰余金（欠損金）	千円	38,056	39,717	40,087	1,661	370
	経常利益率	%	0.06	0.11	0.02	0.17	0.09
	総資本利益率	%	0.01	0.02	0.01	0.04	0.02
発展性	経常収入額	千円	1,929,566	1,549,404	1,676,024	380,162	126,620
効率性	総資本回転率		0.25	0.21	0.26	0.03	0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	643,189	516,468	558,675	126,721	42,207
	人件費比率	%	0.20	0.24	0.23	0.04	0.01

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	管理費（単位：千円）	目標		1,332	1,150	1,150
		実績	1,158	851	783	
事業成果指標	当期利益（単位：千円）	目標		0	2,177	0
		実績	1,124	1,661	370	
事業成果指標	受託件数（件）	目標		11	15	6
		実績	21	16	17	
	取得・造成面積（㎡）	目標		270,349	270,000	270,000
		実績	124,401	168,518	724,509	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成16年度の事業実施状況は、当初計画より33.8%の減となった。今後より一層の事務管理費の削減とともに、さらに市町村合併が進んだ場合の公社の在り方を早急に検討する必要がある。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容